

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	国立公園等における協働型管理運営推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度-平成24年度		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第1項、第49条第1項		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な主体との協働による国立公園の管理運営を実現するとともに、効率的・効果的な国立公園の利用計画の策定と利用計画に基づく適正な国立公園事業の執行により、質の高い国立公園サービスを提供することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象とする国立公園において公園多様な関係者の参加を得て「国立公園運営協議会」を設置し、公園の利用実態、課題等の情報を共有し、国立公園運営プランの策定等を行い、協働型の管理運営体制構築する。それらの成果や国内外の事例調査を基に、全国の国立公園又は都道府県立自然公園に協働型の管理運営体制を導入していくための手引きを作成する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	55	83	66				
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0				
		計	55	83	66				
	執行額		46	80	63				
	執行率 (%)		84	96	95				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	多様な主体との協働による国立公園の管理運営の実現などにより、質の高い国立公園サービスを提供する。 国立公園管理の質の向上を目指すものであることや、自然環境や利用状況等の条件によりその内容も各国立公園毎に異なるため、本事業の成果目標を定量的に示すことが出来ない。			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	協働型管理運営体制構築事業及び公園管理団体育成事業を実施する地域数			活動実績 (当初見込み)	地域	3 (4)	12 (6)	14 (7)	- -
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、国立公園の質の向上を目指すものであり、その質も国立公園ごとに異なることから、当該事業における成果を単位あたりのコストで示すことはそぐわない。			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	前年度限りの経費								
	計								

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	質の高い国立公園サービスを提供するためには、国立公園管理への多様な主体の参画が必要不可欠であるとともに、本事業は全国の国定公園又は都道府県立自然公園における管理運営体制のモデルとなることから、国が行うことが適当。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、一般競争入札(総合評価落札方式含む)を原則としているが、企画力が求められ、かつ専門性の高い業務においては、企画競争を行っており、適正である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は実際に各国立公園において協議会を中心とした協働型管理運営体制を構築することとしているとともに、これらの結果等を参考に手引き(有識者からの提言など)作成を行うものであり、実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	地域や利用者の多様な利用ニーズに応じた質の高い国立公園サービスを提供することが必要であり、そのためには国のみならず国立公園管理への多様な主体の参画が必要不可欠。またあわせて、本事業は全国の国定公園又は都道府県立自然公園における管理運営体制のモデルとなることから、国が行うことが適当である。さらに、平成23年度には手引き作成等のための「国立公園における協働型運営体制のあり方検討会」を設置し、本事業を実施している国立公園の事例や海外の事例を参考にしつつ、手引き(有識者からの提言)作成を進めたところである。					
	この提言を受け、引き続き、国の責任において事業を進めていくことが必要であり、平成25年度は、これまでの知見及び手引き(有識者からの提言)を踏まえ、より多くの効果かつ実効性の高い事業を進めるため、事業内容を精査し拡充の上、環境省の他事業との連携を念頭に、別途「日本の自然を活かした地域活性化推進事業」に組み替えて事業を実施していく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	167	平成24年	176	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
63百万



各国立公園(計12地域)における協働型管理運営体制の構築のため、地域の資源発掘や課題抽出等の調査業務を行うとともに、将来目標及び行動計画の設定、協議会の立ちあげ等を実施。
また、既に指定された、或いはこれから指定を目指す公園管理団体の活動に係る普及啓発活動の推進や研修会の開催を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人 自然公園財団			E.スペースビジョン研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師A等	10.6	人件費	主任技師等	1.3
その他	消耗品費、会議費、報告書印刷費、一般管理費、消費税等	4.8	旅費	ワークショップ、エコツアー検討会旅費	1.1
諸謝金	検討会謝金、専門家調査謝金等	2.2	その他	諸謝金、印刷製本費、雑役務費、一般管理費、消費税等	0.6
旅費	検討会委員旅費、現地調査旅費等	1.8			
計		19.4	計		3
B.公益財団法人 日本交通公社			F.株式会社西日本科学技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	川湯地域協働型管理運営推進業務	4.4	雑役務費	足摺宇和海国立公園足摺地域協働型管理運営体制の構築	3
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		4.4	計		3
C.株式会社プレック研究所			G.株式会社メッツ研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成24年度富士山適正利用推進のための協働型管理運営体制構築業務	6	雑役務費	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇地域における協働型管理運営体制構築業務	2.9
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		6	計		2.9
D.パシフィックコンサルタンツ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	上信越高原国立公園須坂・高山地域協働型管理運営推進業務	3.4			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		3.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然公園財団	平成24年度国立公園における協働型運営推進業務	19.4	1	95.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本交通公社	川湯地域協働型管理運営推進業務	4.4	企画競争	-
2	(株)ライヴ環境計画	平成24年度礼文島自然歩道協働管理体制検討業務	1.9	5	63.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プレック研究所	平成24年度富士箱根伊豆～富士山適正利用推進のための協働型管理運	6	1	99.5
2	公益財団法人 日本交通公社	平成24年度日光国立公園奥日光地域における協働型管理運営体制構築業	4.9	1	96.4

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	上信越高原国立公園須坂・高山地域協働型管理運営推進業務	3.4	1	99.7
2	(公財)日本交通公社	中部山岳国立公園上高地地域協働型管理運営推進業務	3	1	99.9
3	環白山保護利用管理協会	白山国立公園管理団体育成事業	1	少額随契	-
4	橋本確文堂	白山国立公園ガイドブック増刷	0.5	少額随契	-
5	東海図判(株)	白山国立公園区域及び公園計画図作成業務	0.5	少額随契	-
6	橋本確文堂	白山国立公園指定50周年記念式典における写真撮影等業務	0.03	少額随契	-
7	橋本確文堂	白山国立公園区域及び公園計画図PDFデータ作成業務	0.03	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	山陰海岸国立公園における試行エコツアーの実施と協働型管理運営の検討	3	3	96.4
2	(株)スペースビジョン研究所	山陰海岸国立公園鳥取県地域において、地域の魅力向上に向けた現状把握と関係者との課題を共有	1.5	4	82.9
3	(株)スペースビジョン研究所	山陰海岸国立公園鳥取県地域における施設整備に係る検討	0.4	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社西日本科学技術研究所	足摺宇和海国立公園足摺地域協働型管理運営体制の構築	2.9	4	99.5
2	株式会社一成	大山隠岐国立公園隠岐島地域協働型管理運営体制の構築	2.9	4	96.8
3	有限会社千鳥書房	参考書籍の購入	0.003	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇地域における協働型管理運営体制構築業務	2.9	4	96.8
2	(株)一成	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地域協働型管理運営検討業務	1.9	2	65.0
3	特定非営利活動法人たきどうん	竹富島におけるインタープリテーション技能向上支援業務	1.4	1	94.3